

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

（1）連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	229,860	32.7	3,103	—	2,549	—	871	—	978	—	3,765	—
2021年3月期第1四半期	173,167	△28.4	△22,639	—	△23,801	—	△17,446	—	△17,305	—	△18,259	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.98	1.98
2021年3月期第1四半期	△34.96	△34.96

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,271,449	547,140	536,210	42.2
2021年3月期	1,299,752	550,703	539,888	41.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	8.9	36,000	—	19,000	—	38.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	502,664,337株	2021年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	9,136,639株	2021年3月期	9,155,998株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	493,516,433株	2021年3月期1Q	495,001,762株

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2022年3月期1Q末2,796,017株及び2021年3月期末2,809,437株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2021年7月29日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(その他の収益)	14
(その他の費用)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2020.4.1 至2020.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021.4.1 至2021.6.30)	増減	
売上高	億円 1,731	億円 2,298	億円 566	% 32.7
売上総利益	716	1,012	295	41.3
営業利益(△は損失)	△226	31	257	—
税引前四半期利益(△は損失)	△238	25	263	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△173	9	182	—
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	円 △34.96	円 1.98	円 36.94	% —
設備投資額	億円 63	億円 88	億円 25	% 40.0
減価償却費及び償却費	194	189	△4	△2.1
研究開発費	161	153	△8	△5.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △139	億円 △27	億円 111	% —
連結従業員数	人 42,964	人 40,078	人 △2,886	% △6.7
為替レート	円	円	円	%
米ドル	107.62	109.49	1.87	1.7
ユーロ	118.48	131.96	13.48	11.4

当社連結売上高の6割弱を占める欧米では新型コロナウイルス感染症による経済活動制限が緩和されたことにより回復傾向が続き、中国では経済成長が継続しています。日本では緊急事態宣言の再発出により非製造業の厳しい環境が続いていますが、製造業は海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に回復基調が続いています。一方、東南アジア等の新興国では感染再拡大により経済活動への影響が継続しています。

こうした経営環境の下、当社はデジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア、インダストリーの全事業で増収となり、当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの連結売上高は2,298億円(前年同期比32.7%増)となりました。売上高を回復しながらも、前期に抑制した販売費及び一般管理費の水準を維持した結果、当期間の営業利益は31億円(前年同期は226億円の営業損失)と大幅な増益となりました。また、税引前四半期利益は25億円(前年同期は238億円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億円(前年同期は173億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

新型コロナウイルス感染症影響前の前々年同期と比較すると、売上高は95%の水準にまで回復し、特に今後の成長の柱の1つであるインダストリー事業は前々年同期比で売上高は17%の増収となりました。

当社は2020年度より2030年を見据えた長期の経営ビジョンと2022年をゴールとする中期経営戦略「DX2022」に基づく取組みを進めてきましたが、2025年度にポートフォリオ転換を完遂するための資本政策、重点施策についても取締役会での承認をうけ、「DX2022」を中期経営計画として始動しました。その基本方針は「デジタルトランスフォーメーション(DX)により高収益のビジネスへと飛躍する」こと、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。

新型コロナウイルス感染症影響でオフィスでの出勤率が下がり、印刷需要が大きく減少しました。経済活動の回復とともに出勤率は回復するものの、中期的にみてオフィスでの印刷需要は縮小傾向にあると厳しく捉えています。オフィスプリンティングへの依存度を下げた事業体質の実現を目指し、2つのポートフォリオ転換にスピードを上げて取り組みます。

一つ目は、オフィス事業の顧客基盤を活用したデジタルワークプレイス事業への転換です。当社がこれまでオフィス事業で培ってきた顧客基盤を活用して、顧客ワークフローのDX化を支援することで、事業の高付加価値化を図ります。二つ目は、全社として計測・検査・診断の領域での事業成長を加速させる事業ポートフォリオの転換です。プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業、インダストリー事業を今後の当社の事業の柱としていくべく、人財や研究開発費、投融資などのリソースを配分していきます。中期経営計画「DX2022」の期間中に、これらの転換のための施策を迅速に実行することで、2025年度に事業ポートフォリオ転換を完遂し、各事業の営業利益構成比を大きく変えていきます。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2020.4.1 至2020.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021.4.1 至2021.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	945	1,211	265	28.1
	営業利益	△96	10	106	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	317	479	161	50.9
	営業利益	△70	9	80	—
ヘルスケア事業	売上高	205	252	46	22.9
	営業利益	△47	△31	15	—
インダストリー事業	売上高	260	352	91	35.2
	営業利益	28	79	51	179.8
小計	売上高	1,729	2,295	566	32.7
	営業利益	△185	67	253	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	2	3	0	31.2
	営業利益	△40	△36	3	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	1,731	2,298	566	32.7
	営業利益	△226	31	257	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。なお、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分により組み替えて比較しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数はアジアの一部地域でロックダウンの影響を受けたものの、各国の経済活動再開に伴い、欧州、米国、中国のカラー機を中心に大きく回復し、前年同期比でカラー機は132%、モノクロ機は117%、全体では126%となりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、顧客企業での従業員の入社再開とプリントボリュームの回復が欧州や米国で進み、また中国では前期に引き続き堅調に売上が推移した結果、増収となりました。これらの結果、オフィスユニットとしては前年同期比で増収となりました。

従来のITサービス・ソリューションユニットとワークプレイスハブユニットをあわせたDW-DXユニットでは、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスは米国で大型案件を獲得したほか、デジタルワークフローソリューションの販売が欧州で伸長し、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,211億円(前年同期比28.1%増)、営業利益は10億円(前年同期は96億円の営業損失)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、欧州、中国でカラー機の販売台数が大きく増加し、前年同期比でカラー機は全てのカテゴリで伸長し138%、モノクロ機は122%、全体では132%の販売台数となりました。カラー機では昨年に販売を開始したヘビープロダクション機「AccurioPress (アキュリオ プレス) C14000シリーズ」およびライトプロダクション機「AccurioPress C4080シリーズ」が大きく寄与しました。ノンハード売上高は欧州、米国では中大手の印刷会社でプリントボリュームが回復し、また中国では前期に引き続き堅調に売上が推移した結果、増収となりました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機は、米国での販売が寄与し販売台数が増加しました。また、ラベル印刷機及びデジタル加飾印刷機の販売台数は米国、欧州で増加したほか、中国では展示会出展による営業活動が再開したことも奏功し大きく増加しました。ノンハード売上高は、テキスタイルの需要回復に加え、生活必需品のパッケージやラベルに関連する需要が伸長する中で印刷機器の市場設置台数の増加に伴い、前第2四半期連結会計期間からの増収を継続しています。

マーケティングサービスユニットでは、欧州では新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が緩和されたことを受けた景気回復と主要顧客の販売促進活動の再開に伴い売上が拡大しました。国内では緊急事態宣言が再発出されたものの、キンコーズの販促物制作管理などのデジタルソリューションサービスがけん引して増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は479億円（前年同期比50.9%増）、営業利益は9億円（前年同期は70億円の営業損失）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、アジアの一部地域で新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限が継続していますが、DR（デジタルラジオグラフィ）は、日本では引き続き好調を維持するとともに、インドやアジア地域でも新型コロナウイルス感染症の診察に用いられるX線回診車の需要増加により数量を大きく伸ばし、米州でも堅調でした。超音波診断装置は、日本の整形外科、産科向けを中心に販売数量を伸ばしました。医療ITは、日本では医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き伸長し、米国では新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の投資抑制の影響を大きく受けてきたPACS（医用画像保管・管理システム）の販売が回復し始めました。これらの結果、ヘルスケアユニットは前年同期比で増収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査、健診機関向けサービスの「CARE Program」を中心に検査数の増加基調を継続しました。創薬支援サービスは、米国での新型コロナウイルス感染症の影響を受け、治験参加者の減少による製薬会社の治験開始遅延が継続しているものの、製薬企業に提供するサービスの受注残高は高水準を維持しており、治験開始に向けた交渉が活性化してきています。この結果、プレジジョンメディシンユニット全体として前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は252億円（前年同期比22.9%増）、営業損失は31億円（前年同期は47億円の営業損失）となりました。

4) インダストリー事業

センシング分野（計測機器ユニット）では、物体色向け計測器は中国や欧州での受注好調に加えて北米での売上也回復、光源色向け計測器は大手顧客の需要伸長による追加受注の売上計上があり好調を継続しました。外観計測は前期に獲得した受注が売上につながり、また新規案件も順調に受注しました。前期に買収したSpecim社の連結効果もあり、ユニット全体では四半期で過去最高の売上を達成しました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは液晶テレビ向け位相差フィルムや、PC、タブレット及びスマートフォン用薄膜フィルム等の高付加価値製品の強い需要を確実に捉えました。新樹脂「SANUQI」フィルムも大型テレビ向けに販売を拡大しており、前年同期比で大幅に増収となりました。光学コンポーネントユニットは、エンターテイメント向けなどの既存用途において市場は回復途上にあるものの、市場成長の見込める車載などの産業用途向けは販売を伸ばしており、売上高は前年同期並みとなりました。IJコンポーネントユニットは、主要市場である中国国内の市況が堅調に推移し、欧米も回復しつつあります。また成長領域として工業用途への販売拡大も進んでおり、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューションユニットは、監視カメラソリューションの欧州向け販売が好調であったものの、新型コロナウイルス感染症対策に対応した非接触による体表温度測定を可能にするサーマルカメラソリューションの需要が落ち着いたこともあり、前年同期比では減収となりました。前期に展開を開始した画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」はパートナーを増やし本格的なプログラム展開、販売チャネル拡大を進めました。

映像ソリューションユニットでは、プラネタリウム直営館でのタイアップ企画による物販が好調でした。また、当期間に再発出した緊急事態宣言の影響を受けましたが、引き続き直営館での徹底した感染対策の実施と周知により前年同期比で増収となりました。

これらの結果、センシング分野と機能材料ユニットがけん引し、当事業の売上高は352億円（前年同期比35.2%増）、営業利益は79億円（同179.8%増）となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響がない前々年同期との比較でも145.1%増となっており着実に成長しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,997	12,714	△283
負債合計 (億円)	7,490	7,243	△247
資本合計 (億円)	5,507	5,471	△35
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,398	5,362	△36
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	42.2	0.7

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比283億円（2.2%）減少し1兆2,714億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少141億円、営業債権及びその他の債権の減少130億円、棚卸資産の減少44億円、その他の資産の増加48億円によるものであります。

負債合計については、前期末比247億円（3.3%）減少し7,243億円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少184億円、その他の負債の減少67億円によるものであります。

資本合計については、前期末比35億円（0.6%）減少し5,471億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比36億円（0.7%）減少し5,362億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上9億円、剰余金の配当による減少74億円、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の増加26億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.7ポイント増加の42.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77	91	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△118	△56
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△139	△27	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	△117	△884

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー91億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー118億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは27億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは117億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比141億円減少の1,096億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益25億円の増加、減価償却費及び償却費189億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加147億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少146億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは91億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出92億円、無形資産の取得による支出43億円等により、投資によるキャッシュ・フローは118億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは27億円のマイナス（前年同期は139億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い70億円、リース負債の返済47億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは117億円の支出（前年同期は767億円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2021年5月14日に公表した業績予想を据え置くことといたします。また、業績予想の前提となる為替レートについても、[米ドル=105円、ユーロ=125円]を据え置きます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,823	109,647
営業債権及びその他の債権	262,849	249,837
棚卸資産	156,942	152,536
未収法人所得税	7,609	8,025
その他の金融資産	3,203	3,196
その他の流動資産	27,595	32,461
流動資産合計	582,024	555,705
非流動資産		
有形固定資産	292,535	290,123
のれん及び無形資産	347,478	347,875
持分法で会計処理されている投資	9	9
その他の金融資産	36,997	37,066
繰延税金資産	36,365	36,334
その他の非流動資産	4,342	4,334
非流動資産合計	717,728	715,743
資産合計	1,299,752	1,271,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	185,793	167,327
社債及び借入金	92,072	92,693
リース負債	18,833	13,524
未払法人所得税	2,234	2,874
引当金	12,270	10,282
その他の金融負債	34,974	34,512
その他の流動負債	53,487	46,393
流動負債合計	399,667	367,607
非流動負債		
社債及び借入金	223,247	223,195
リース負債	76,547	83,482
退職給付に係る負債	18,191	18,646
引当金	7,054	7,073
その他の金融負債	5,795	6,088
繰延税金負債	11,219	10,526
その他の非流動負債	7,327	7,689
非流動負債合計	349,382	356,701
負債合計	749,049	724,308
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,753	203,828
利益剰余金	294,283	287,855
自己株式	△9,694	△9,686
新株予約権	551	546
その他の資本の構成要素	13,475	16,146
親会社の所有者に帰属する持分合計	539,888	536,210
非支配持分	10,814	10,929
資本合計	550,703	547,140
負債及び資本合計	1,299,752	1,271,449

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	173,167	229,860
売上原価	101,468	128,566
売上総利益	71,699	101,293
その他の収益	3,113	3,242
販売費及び一般管理費	93,675	99,239
その他の費用	3,777	2,193
営業利益 (△は損失)	△22,639	3,103
金融収益	1,407	1,268
金融費用	2,639	1,822
持分法による投資利益	71	—
税引前四半期利益 (△は損失)	△23,801	2,549
法人所得税費用	△6,354	1,677
四半期利益 (△は損失)	△17,446	871
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△17,305	978
非支配持分	△140	△107
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△34.96	1.98
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△34.96	1.98

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△17,446	871
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	1,120	△58
損益に振り替えられることのない項目 合計	1,120	△58
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	388	119
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	△2,337	2,832
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)	15	0
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△1,933	2,952
その他の包括利益合計	△812	2,894
四半期包括利益合計	△18,259	3,765
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△17,793	3,649
非支配持分	△465	115

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高	37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期利益 (△は損失)	—	—	△17,305	—	—	—	△17,305	△140	△17,446
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△488	△488	△324	△812
四半期包括利益合計	—	—	△17,305	—	—	△488	△17,793	△465	△18,259
剰余金の配当	—	—	△4,949	—	—	—	△4,949	—	△4,949
自己株式の取得及び処分	—	—	△175	326	—	—	150	—	150
株式報酬取引	—	△4	—	—	△48	—	△53	—	△53
非支配株主との資本取引等	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	409	—	—	—	—	409	—	409
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△617	—	—	617	—	—	—
所有者との取引額合計	—	404	△5,742	326	△48	617	△4,441	—	△4,441
2020年6月30日時点の残高	37,519	196,540	284,131	△9,357	680	△8,003	501,510	9,555	511,065

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益 (△は損失)	—	—	978	—	—	—	978	△107	871
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,671	2,671	222	2,894
四半期包括利益合計	—	—	978	—	—	2,671	3,649	115	3,765
剰余金の配当	—	—	△7,402	—	—	—	△7,402	—	△7,402
自己株式の取得及び処分	—	—	△3	8	—	—	4	—	4
株式報酬取引	—	34	—	—	△5	—	28	—	28
非支配株主との資本取引等	—	3	—	—	—	—	3	—	3
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	38	—	—	—	—	38	—	38
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	75	△7,406	8	△5	△0	△7,327	—	△7,327
2021年6月30日時点の残高	37,519	203,828	287,855	△9,686	546	16,146	536,210	10,929	547,140

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△23,801	2,549
減価償却費及び償却費	19,407	18,995
持分法による投資損益 (△は益)	△71	—
受取利息及び受取配当金	△1,352	△1,106
支払利息	2,209	1,653
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	157	319
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	35,623	14,708
棚卸資産の増減 (△は増加)	△8,389	5,333
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△25,498	△14,687
賃貸用資産の振替による減少	△1,173	△946
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	477	380
その他	△4,023	△15,266
小計	△6,434	11,932
配当金の受取額	278	345
利息の受取額	1,235	955
利息の支払額	△2,932	△2,076
法人所得税の支払額又は還付額	85	△2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,768	9,106

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,081	△9,255
無形資産の取得による支出	△2,325	△4,398
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,802	336
子会社株式の取得による支出	△244	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	601	—
事業譲渡による収入	—	1,727
事業譲受による支出	△166	—
その他	△750	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,164	△11,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89,197	254
社債の発行及び長期借入れによる収入	8,087	48
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△10,796	△192
リース負債の返済による支出	△4,977	△4,795
配当金の支払による支出	△4,809	△7,050
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,700	△11,735
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△203	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,561	△14,175
現金及び現金同等物の期首残高	89,901	123,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,462	109,647

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
事業譲渡益	—	1,519
休業補償等助成金	2,406	809
その他	707	914
合計	3,113	3,242

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
事業構造改善費用	2,327	283
その他	1,450	1,910
合計	3,777	2,193

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案して報告セグメントを決定しております。

前第2四半期連結会計期間において、報告セグメントについて中期経営計画「DX2022」に従って以下のように見直しました。

1) デジタルワークプレイス事業

従来の「オフィス事業」は「デジタルワークプレイス事業」という呼称に変更し、複合機、ITサービス・ソリューションに、従来「その他」に含めていた「Workplace Hub（ワークプレイスハブ）」を組み合わせて、オフィスや病院、物流、製造といったさまざまな業種・業態の現場の課題に対して、当社ならではの価値提供でお客様のDXや価値創造を支援していくため、関連する事業セグメントをこの報告セグメントに含めております。

2) プロフェッショナルプリント事業

「プロフェッショナルプリント事業」では、デジタル技術にしか実現できない自動化・省人化に加え、印刷会社が付加価値ビジネスへ転換していくことを支援し、ラベルや紙器印刷などの産業印刷領域も含め、今後も増加が見込まれる大量印刷領域に事業を拡大します。

なお、セグメント区分に関して変更はありません。

3) ヘルスケア事業

「ヘルスケア事業」には、従来から含めていたX線や超音波などの画像診断とその診断支援のための医療ITサービスに関連する事業セグメントに加え、従来「その他」に含めていた遺伝子診断と創薬支援に関する事業セグメントを含めました。これらの事業を一体的に推進することで、疾病の予防、早期発見、早期診断、新薬開発支援という価値を提供していきます。

4) インダストリー事業

「産業用材料・機器事業」については、「インダストリー事業」という呼称に変更するとともにセンシングや材料・コンポーネントに関する事業セグメントに加えて、従来「その他」に含めていた画像IoT技術を活かした状態監視ソリューションなどの画像IoTソリューションに関連する事業セグメントを含めました。これらの事業を一体的に推進することで、さまざまな産業のモノづくりの現場に安全・安心といった価値を提供していきます。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、前第2四半期連結会計期間に変更した報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディ스플레이に使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	94,580	31,756	20,527	26,059	172,924	243	—	173,167
セグメント間の内部 売上高(注1)	542	14	114	584	1,255	3,403	△4,658	—
計	95,123	31,771	20,641	26,644	174,180	3,646	△4,658	173,167
セグメント利益 (△は損失)	△9,627	△7,061	△4,735	2,849	△18,575	△250	△3,814	△22,639

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	121,172	47,908	25,220	35,239	229,541	318	—	229,860
セグメント間の内部 売上高(注1)	551	25	143	1,133	1,853	4,174	△6,027	—
計	121,723	47,933	25,364	36,372	231,394	4,493	△6,027	229,860
セグメント利益 (△は損失)	1,053	959	△3,195	7,971	6,788	△603	△3,081	3,103

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。